

# 第 1 回

## IT革命と農山村等地方からの 情報発信研究会

平成12年9月27日(水)

経済企画庁

第1回 IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会

議事次第

日 時 平成12年9月27日(水)

14:00～16:00

場 所 経済企画庁長官官房会議室

(708号室)

1. 開会
2. 検討項目・論点について
3. 今後の進め方について
4. 閉会

(資料)

- 資料1 IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会委員名簿
- 資料2 「IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会」の論点(案)
- 資料3 IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会スケジュール(案)

I T 革命と農山村等地方からの情報発信研究会委員名簿

委員（10名）

座長	中川 聰七郎	愛媛大学農学部教授
委員	飯塚 克己	群馬テレビ（株）制作部ディレクター
"	大野 良彦	（株）リクルート地域活性部プランニング マネジャー
"	菅野 健一	福島県総務部財政課主査
"	小林 義人	（株）読売新聞社編集局地方部次長兼内信課長
"	長谷川 文雄	東北芸術工科大学副学長
"	秦 章人	（社）日本農村情報システム協会事業企画統括部長
"	藤井 宏一	（社）農山漁村文化協会電算センターシステム 開発部
"	前田 博	（有）前田支度事務所代表取締役
"	森内 真人	青森放送（株）制作局テレビ制作部副参事・ ディレクター

(事務局) 本日は、お忙しい中、委員の皆様にはご出席いただきましてどうもありがとうございます。

ただいまから、IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会ということで、第1回の会合を開催させていただきたいと思います。

今回の座長につきましては、僭越ながら、事務局の方で愛媛大学農学部教授の中川先生をお願いしております。中川先生、よろしく申し上げます。

(中川座長) ただいまご指名を受けました愛媛大学農学部の中川でございます。どうかよろしく申し上げます。

それではまず、本研究会の公開の方法についてお諮りいたしたいと思います。

この研究会におきましては、会議の内容については、研究会終了後に議事要旨及び議事録を作成して、発言者の名前を伏せて公開をする。それから、会議資料は原則として議事録とあわせて公開するという2つのことといたしたいと思いますので、あらかじめ皆さんのご了承をいただきたいと思います。よろしゅうございますでしょうか。

(「はい」と呼ぶ者あり)

(中川座長) どうもありがとうございました。

それでは、続きまして本日の第1回研究会の内容でございますけれども、お手元にお配りしております議事次第に従いまして、第1の議題として、本研究会における検討項目4点について事務局が作成いたしました案をたたき台としてご審議いただきたいと思います。

それから、もう一つは、当研究会の今後のスケジュールについてご意見をいただくことといたしておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

今回、この研究会の審議にご参加いただきました方は、お手元にお配りしてあります委員名簿、資料1のとおりでございます。初回でありますので、事務局の方より、本日ご出席の皆様をご紹介いただきたいと思います。よろしく申し上げます。

(事務局) それでは、資料1に基づきまして、今日ご出席の委員の皆様のご紹介をさせていただきます。

(委員および事務局の紹介)

(中川座長) どうもありがとうございました。

なお、私がやむを得ず欠席する場合も考慮いたしまして、座長より座長代理を指名することとさせていただきたいと思います。

きょうご欠席でございますが、長谷川先生にお願いいたしたいと存じますので、ご了承  
いただきたいと思います。

続きまして、本日の議題に入ります前に、牛嶋総合計画局長よりごあいさつをいただき  
たいと思います。よろしく申し上げます。

(牛嶋局長) 本日、皆様ご多忙中のところをご出席いただきましてまことにありがとう  
ございます。

IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会と題しましてこの研究会を開催させてい  
ただきますが、その開催に当たりまして一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

ご承知のように、近年は情報通信技術の飛躍的な進展ということがありまして、インタ  
ーネットの急速な普及、特にこの二、三年の間の普及は目ざましいものがござい  
ますが、そういったものに象徴されますIT革命がグローバルな規模で進行している  
ということでもあります。

政府の方でも、ご承知のように、現在IT戦略会議というものを立ち上げまして、世界  
規模で生じている情報通信技術による産業・社会構造の変革に対して、我が国としてい  
かに取り組んでいくか、標語と申しますかうたい文句として「日本型IT社会の実現」と  
いうことも言ってございしますが、そういったものを目指しまして官民の力を結集して検討  
を行っているところでございます。

また、私ども経済企画庁の総合計画局が事務局になっております経済審議会におきまし  
ても、本年6月に経済計画フォローアップ報告書として閣議報告をいたしました  
が、タイトルとして「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針の実現に向けて」と記されて  
おりますが、その中で、IT革命が日本経済発展の新しい起爆剤になるという認識でIT革  
命推進のための諸施策について提言をまとめてございます。

現行の経済計画の中では、中山間地域等の活性化のための諸施策についても提言されて  
おります。私どもの理解するところでも、最近の経済社会動向の変化、あるいは都市住民  
の意識変化によりまして、これまで過疎化が進んできた農山村等の地方の価値が見直され、  
グリーンツーリズム等の都市周辺の農山村体験活動が活発になってきている。あるいは、  
国内の農山村においても、ITを活用したネットワークの構築、都市交流活動や山田村等  
に代表される情報発信の活動といったものが活発になっている地域も次第にふえてきてい  
ると理解しております。

本研究会は、こういった流れを踏まえまして、来るべき21世紀にはIT革命による都

市と農山村等地方の関係がどうなっていくのか、あるいはIT革命が都市の農山村等の双方に有効なものになるという観点でどういった対応が必要なのかといった点について検討を深めるということで、皆様のご意見をお願いしたいというものでございます。

これからの農山村等地方のあり方につきましては、これまでは、農山村等の需要者あるいは顧客としての都市住民という視点に立った検討は余り行われてきていなかったのではないかと、そこまで明確に農山村等を都市住民からの視点で位置づけてみるということが余りなされていなかったのではないかと認識しております。この研究会では、特に都市住民が求める農山村等地域のモノ、サービスや情報を得るために、農山村等の地域においてITがどのように活用されるべきなのかという点について重点的に検討をお願いしたいと考えておりますし、さらに、IT革命の時代におきましては、さまざまな情報へのアクセスが容易になり、それだけ各地域が魅力的なコンテンツを提供していくことが従来以上に重要になってくると思いますので、この点もあわせてご検討いただければと存じます。

委員の皆様におかれましては、自由かつ積極的にご発言いただいて、この研究会を有意義なものにしていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(中川座長) ありがとうございます。

それでは、これから議題に入らせていただくこととなりますけれども、その前に、本日皆様に配付させていただいております資料の確認と、その位置づけについて事務局からお願いしたいと思います。

(事務局) 本日用意させていただきました資料は1、2、3の3つでございます。

なお、この資料につきましては、先ほど公開のお話もありましたけれども、それに沿いまして、議事録と一緒に公開するという進めさせていただきたいと思いますので、よろしく願いします。

(中川座長) では、ただいまご紹介いただきましたIT革命と農山村等地方からの情報発信研究会の論点につきまして、先生方のご意見を、論点についてのご異議や過不足がないかどうかについて、各委員から自己紹介及び研究会に期待することも含めて、それぞれ6分程度でお話を伺わせていただきたいと思います。

なお、自己紹介等が一巡した後に、30分程度皆さんのフリートーキングの時間をとってございますので、ご質問等につきましてはその際をお願いしたいと思います。

(事務局) それでは、資料2ということでご説明させていただきたいと思います。

今回なぜこういうふうな研究会を開催したかということですが、まず、1の趣旨に仮説

を4つ書いております。

まず1つは、これまで情報というのは東京への一極集中というものがかなり強いものがあった。それが、今後放送と通信の融合というIT革命の進展によって、地方からの情報発信の可能性が高まってくるのではないかとされていますが、本当にそうなるのかどうかということ。

仮説2でございますが、これまでいろいろなところで都市と農山村の交流ということが言われてきたんですが、なかなかそれが難しい。しかし、今後双方向での情報のやりとりが可能になるということの進展によって、このギャップがかなり埋まるのではないかと。これが仮説の2つ目でございます。

仮説の3つ目でございますが、今後、情報化社会ということになってきますと、かなりいろいろな緊張が高まってくるのではないかと。そうなってくると、今までそうだったと思うんですが、農山村地域はいろいろ近代化をしようと思ってきたわけですが、どうもそれとは裏腹に、農山村が本来持っている豊かな自然とその中で生まれた生活文化、ゆったりとした時間の流れ、これらに対する見直しというものがどんどん高まってくるのではないかと。これが3つ目の仮説でございます。

4つ目の仮説としましては、工業社会から情報化社会への転換点に今あるとよく言われるわけですがけれども、確かに需要構造が大きく変わってきて、その一方で供給構造の対応がおくれている。すなわち、買いたいものがないとか、欲しいものがないという状況があるとされています。したがって、今後、農山村という地域においても、都市と同程度にITを活用して、多様な価値に対応したモノやサービスを供給する体制を整える余地がふえてきているのではないかと。これが4つ目の仮説です。

こういうふうな仮説をどう見るかということをご一緒に議論していただきたい。簡単に言いますと、大胆な未来図を描いていただきたいということでございます。そういう中で、できればIT革命が農山村、都市双方に有効ものになるという方策が芽として出てくればありがたいと思っております。

実際、どういうふうに検討を進めるかですけれども、2ページ目になります。まず最初に、これまでの都市・農山村の関係がどうだったかということが必要ではないかと思っています。具体的に言いますと、モータリゼーションの進展により、都市と農山村間の時間と距離が短縮されたけれども、結果的には、農山村の過疎化を進展させてきたのではないかと。これが4つ目の仮説です。

2つ目としましては、情報についても、一方通行型の画一的、大量生産的情報発信により、嗜好、価値観の均一化が進むと同時に、情報の非対称性が生み出された。したがって、情報を求めて農山村から都市へ流出がどんどん進んだのではないか。

3つ目としましては、まず、都市と地域との物品取引ということを考えてみますと、単純に、農山村からは農水産物等の食料品、林産物、家具類、陶器等の工芸品が都市に販売される。それで得た収入で、化学品、自動車、機械等を購入するという構図になっている。したがって、多くの地方県では赤字になっているということがあるのではないか。

これがこれまでの都市、農山村の関係で詰めておかなければいけない点ではないかということ。

2つ目、実際、都市住民が今どういう問題を抱えているか、それに対して何らかの回答を農山村地域が与えられるのではないかという観点でございます。

1つは、教育という観点です。自然体験が豊富な子供ほど、道德観、正義感が充実するという傾向が見られる。こういうことを背景にして、現在、農山村での自然体験、あるいは農業体験を行う体験学習等への参加が増加してきているのではないか。

それから、環境に絡む話です。下流の都市住民と上流の住民の協力による森林整備というものが幾つかの地域で見られるという状況があるということです。

それから、生活のゆとりということで見ると、自然環境に対する意識の高揚等により、UIターン者が増加してきている現状がある。

それから、レジャー面についても、従来の団体旅行をやるということから、個別のひたる観光というものに要望が高いという状況が生じてきているということ。

これが問題だとすると、では、どういうふうにそういうことを農山村が受け入れられるのかということをいいますと、3.のところでございますが、過疎化が進んだ農山村等が見直されつつあって、グリーンツーリズム等への参加が以前からあったわけですが、最近では、新しい動きとして、次のページになりますが、ワーキングホリデー、あるいは地域サポーター制度、地方インターン制度という新しい取り組みが見られるようになってきている。

4つ目としては、今のリアルの世界からちょっと離れて、実際、今回IT革命ということも一つの切り口になるわけですが、都市と農村を結ぶという観点でITの現状を見ますと、まず1つ目は、インターネットの利用環境を初めとして、情報基盤の整備は大都市圏だけでなく地方圏でも進んでいる。しかしながら、情報発信量で見ると東京の一極

集中になっているということ。

2つ目でございますが、地方においても情報化計画というものがかなり策定されております。ちなみに、地方公共団体では、1998年4月現在で都道府県レベルで100%、市町村レベルで21%という高い数字でこういう計画が進んでいるというところでございます。

3つ目、テレワークということですが、従来、どこでも仕事ができるということで、かなり企業の地方移転が進むのではないかという見方もあったわけですが、実際はそれが起こっていないということです。他方、大学生等を中心にして、地方型のテレワークセンターというものがかなり生み出されてきている現状があるということでございます。

4つ目、21世紀を担う子供たちの情報活用能力を高めるということから、平成13年度までにすべての学校をインターネットに接続できるようにするという計画が今動いているということ。

こういうところを詰めていただいたらいいのかなと思っております。

実際、今までの1、2、3、4の現状を皆さんに議論していただいて、その現状を共有していただいて、では、そういう現状に基づいて、次にどのように、今後、都市、農山村間のITの活用をしていけばいいのかということをお話したいと思っております。

具体的にいろいろ取り上げているところなんですけれども、例えば、エコミュージアムとか、グリーンツーリズム、グリーンインダストリー等、こういう取り組みをうまく組み合わせるにはどうしたらいいのかという点。

それから、4ページでございますが、実際に情報提供ということだけではなく、リアル、バーチャル両面、あるいはモノ、サービス両面から、いろいろな提供ということはどういうふうに考えていけばいいのか。

3つ目は、では、どういう組織がいいのか。できるだけ緩やかな組織が適切だとよく言われるんですけれども、どういう組織があり得るのか。

あるいは、一番ネックになるのは継続的な情報発信ということが重要になると言われるわけなんですけれども、それを実行するとすればどうすればいいのか。

あるいは、ふるさとと呼ぶにふさわしい景観、こういう情報あるいはサービスということになりますと、景観ということがよく言われるわけですが、そういうものはどういうふうに考えていけばいいのか。

ちょっと視点は変わってくるわけなんですけれども、教育現場というものがどういうふうにかつた取り組みに組み合わせられていくのか。特に、地方での知恵の最先端ということ

ころが大学を含め、中学校、小学校というところだと思っんですけれども、そういうものをどういうふうに組み入れていけるのかということ。

それから、実際、何をやるにしてもコストがかかるわけですが、そういうものはどういうふうに負担されてしかるべきか。

あるいは、ITということになると、それになじみがない高齢者ということが出てくるわけですが、そういう人たちにどういうふうにこういう取り組みに参加していただくのか。

最後に、ITリテラシーということになるんですけれども、これは、研修というものをいろいろ考えていく必要があると思っんですが、例えば防災訓練のような取り組みをうまくやることによって、地域としてのITリテラシーの向上を図るというふうな取り組みはできないかということ。

こちら辺を将来どうなるかという点等含めて議論していただければありがたいと思っております。

最後、6番でございます。農山村地域でのIT整備。ここでは、IT整備ということで、ハードシステムをどうしたらいいかということ議論していただきたいんですけれども、なかなかどれがいいということは決めがたいと思っんですが、できればいろいろなパターンを紹介するというのをこの研究会でやっていただければ非常にありがたいと思っております。

例えば、今考えていますのは、富山県の山田村の通信ネットワーク、ここは、ご存じの人も多いと思っますが、村の全世帯にコンピューターを入れて、ISDN回線で結んでいるという取り組みをやっております。

2つ目、高知県幡多四万十デジタルビレッジというところでございますが、これは、県が中心になって情報スーパーウェイという取り組みをやっているわけですが、その取り組みをうまく組み合わせたものでございます。

それから、3つ目、大分県大山町の取り組みでございますが、福岡に大山生活領事館というアンテナショップを入れて、そこと村にネットワークを張っているCATVネットワークをうまく組み合わせ情報発信をやっていうところでございます。

それから、秋田県大湯村のポルダネット。これは、村が協議会をつくって、そこがプロバイダーとしての機能を果たしているところでございます。

あと、これ以外でも、長野県安曇村の無線LANを使ったネットワーク、農業生産者が

中心になってインターネット販売を行う仲間をネットワークした元気ネット等あるわけですが、ITハードの面でのいろいろなやり方をここでは議論したいと思っております。

以上でございます。

(中川座長) どうもありがとうございました。

繰り返しになりますが、ただいまご説明のありました論点について、この提示された論点に誤認とか過不足がないかどうか、そういうご意見を含めながら、各先生方から自己紹介、あるいはこの研究会に期待することを含めて、大体お1人五、六分程度でお話をいただきたいと思っております。

なお、先ほど申しましたように、後30分程度フリートキングの時間を設けてございますので、ご質問等さらにとということであれば、その際をお願いいたしたいと思っております。

それでは、早速ですけれども、A委員からよろしく申し上げます。

(A委員) 仕事柄、農山村等ということであれば、県内あちこちどこでも行くというようなことで、そういう意味での県内での農山村等のかかわりというのは、随分いろいろな形の取材を通した形でやっております。

とりあえずテレビ局に勤める人間としての、テレビ業界を取り巻く状況というんですか、例えば、仮説1にあります放送と通信の融合ということであれば、それに当てはまるかとも思うんですが、テレビ界に限って言えば、ITということでは、デジタル化ということが緊急の課題でもありまして、各局、キー局は2003年、普通のテレビ局は2006年までというようなことも言われておりまして、そういうような対応がテレビ界でのITなんですよけれども、そういうことかなとも思っております。

この中でちょっと思ったことと言いますと、例えば、グリーンツーリズムとか、都市の方との交流ということであれば、私の住んでいる県は自然は豊富でありますし、周辺は全部山ですし、温泉も随分ありますし、そういう意味ではグリーンツーリズム、あるいはクラインガルデンというような形で、ドイツ語で小さい庭ということですが、都市の方が村の畑なり田んぼを借りて、そこを定期的に耕すというようなことなどもあります。そういう意味では、都市と農山村との交流というところでは格好の地かなというような環境にあります。

農山村からの情報発信ということであれば、町、村によって、いわゆるデジタルデバイドというんでしょうか、格差があります。はっきり言って、いろいろな意味で、物すごく

真剣に取り組んでいるところもあれば、全然、まあこれからかなというところもあります。取り組んでいるところは、確かにどんどん先へ進んで行っている。先ほどちょっと申し上げました、高齢化率 44% という村なんかでは、もう 30% 近い人たちがインターネットを、高齢化のおじいちゃん、おばあちゃんしかいないようなお宅でもやっつけるところもあれば、全然関係ないというような町村もあります。

(B 委員) この研究会の論点に合った視点でお話しさせていただければ、この中にも U ターン、I ターン者の増加というお話がありましたが、ここについては、私ども実際に実数をつかんでいるわけではないんですが、よく言われているのは、U ターンについては、景気変動によって変わりますよと。世の中が不景気になってくると、都会で職を失うといいますが、なかなか難しくなりますので、田舎に帰る人たちがふえてきます。不景気になれば U ターン。ただ、好景気になってくれば、都会でも職場がありますので、逆に田舎に帰るといふ人は減るといふことが昔から言われております。

あと、I ターンについては、これは景気云々にかかわらず、徐々にふえてきているのではないかということを実感として思っております。

この中で、都市と農山村との交流ということで言えば、ワーキングホリデーとか地域サポーター制度という言葉が出ておりましたけれども、例えば、長野県の飯田市で、干しガキをつくるに当たって、カキを取って、皮をむいていろいろ加工していく。実際に農家の方々というのは高齢化して、労働力として潤沢にあるわけじゃない。ただ、収穫のときとか、カキの皮をむくというのは、いわゆる繁忙期で非常に人手が要る。そのギャップを都会の人で中山間地の生活とか、あるいは農業に興味のある人たちに向けてお手伝いという形でやってみませんかという募集をかけたところ、非常にたくさんの応募があったという事例もあります。

これはアルバイトとか、そういう観点と違いまして、実際に現地に来ていただいて、労働をしてもらう。報酬は、そこで報酬をもらうケースと、あるいは農家民泊という形で、そこで無料で泊めてもらって食事を出してもらうというような形がありますけれども、基本的には報酬目的で来るというよりも、都会にはない非日常的な農山村での暮らし、あるいは農業というものを体験したいという形で来られている方々が非常に多いです。だから、観光とかそういう視点とは違う視点ですね。

実際に農家に泊まられたりして、2泊3日のそういうものを終えられた後に、交流会とかを企画してやるんですけれども、出てくる言葉は、いい経験になったとか、非常におも

しるかったという言葉と同時に、いわゆる高齢化が進んでいる農山村で、おばあちゃんがひとり暮らしでそういう仕事をやっているとか、そういうことに対して、できるならば何とかしたいとか、あるいはそういうことをすごく危惧するとか、そういう意識を持って帰られる方々が非常に多かったということです。

あと、地域サポーター制度という部分について言えば、これは実際に北海道庁さんが始めているものだと思うんですが、ここに書いてあるとおり、要は、北海道の振興に当たって、ある中山間地域の産品を首都圏で売りたいとか、あるいは観光振興で何か売り込みたいとか、あるいはいろいろな施設をつくるに当たって、いろいろなアイデアがほしいとか、要は都市住民で北海道に興味があって、ある施設に対して、都市住民の持っている、都市住民の方々が今まで積み重ねてきたキャリアを生かして応援してくれませんかという制度ですね。

北海道庁さんではことしで多分3年目か4年目ぐらいになると思うんですけども、毎年、北海道の中の幾つかの町村が、実際にこういうスキルというか、こういうことをやるので、こういうキャリアを持った人に、こんなお手伝いをしてほしいというような情報を取りまとめて、それを情報誌だったり、インターネットだったりを通じて情報発信されております。それを見て、実際に興味のある方が登録されて、中には首都圏にしながら流通のことなんかをいろいろネットワークを使ってお手伝いする人もいれば、あるいは1年間北海道に移って、暫定居住という形ですね。こういう方たちは中高年の方が多いと思うんですけども、暫定居住という形で北海道に移られて、実際、その地域に入り込んで働くというようなケースがあります。

もう一つ、さらに最近感じていることは、大都市圏と田舎ということだけじゃなくて、例えば地方と地方とか、そんなようなつながりみたいなものがあったらいいのかなと。ということかと言いますと、東京一極集中という言葉がありましたけれども、地方の人が、例えば大学に入るとかという段階、地元の大学に行くのか、首都圏の大学に行くのかという二者択一の世界しか今はないんです。あるいは、首都圏で大学に行って一生懸命頑張っていた人たちが、いざ就職となると、いわゆる首都圏の大企業あるいはホワイトカラーみたいなものを目指して就職活動を一生懸命頑張る。結果、夢破れた人が、じゃというので地元に戻るといような構図がある程度あるのではないかと思います。極端な言い方をしてしまうと、自分の出身地か首都圏かみたいに、二者択一みたいな感覚になっているのかなという気がしてしまっていて、そうじゃなくて、例えば地方の人が東京に出てくるのではな

くて、いろいろな地方の魅力を感じて、例えば青森の人が福岡に行くとか、あるいは青森の人が沖縄の音楽に引かれて沖縄に移り住むとか、そんなようなことがもっと起きてもいいのかなというか、そういうことがもっと起きるような社会になってほしいということです。IT革命という言葉がありますけれども、情報インフラが整備されて、地域での情報格差がなくなることによって、例えば、青森県の人が、今までは沖縄の情報なんて入ってこなかったと思うんですけども、それが簡単にとれるようになるというような形、そんなような社会をつくるに当たっての大きな一つのツールになるのかなということを感じております。

（C委員） 私の住んでいる県の状況といたしますのは、90市町村ございまして、そのうち37町村が過疎地域でございまして、そのほとんどが農山村という状況がございました。実態といたしましては、やっぱり高齢化率が非常に高いところがかかなりあって、そういったところの人口減少がかかなり厳しかったというのがあった。

あともう一つは、やはりなかなか職場がないというところだったんですね。

そうした意味で、今回のIT革命によりまして、過疎対策そのものは総合施策だということをおもっているんですが、その中でも、いかに農山村の生活のため、要するに個人所得、現金収入をどういうふうにして伸ばしていくかという、その行為を満たすための施策としてITがどれだけ使用価値があるかについて、役立てていただければというところでございます。

実態といたしまして、過疎対策でやっぱり一番多かったのは、公共温泉施設をつくることか、今いろいろ批判を浴びておりますが、箱物をつくって、そこに就業の場をつくるというところがかかなりございまして、中でも温泉施設、例えば宿泊施設をつくって、そこで雇用を生み出して、そこでいろいろな農産物を都市住民の方々に提供していくといった施策を、特に、一番高齢化率の高い地域、村の若者離れの著しい地域においては、そうした施策を最優先的に取り組んだという経緯がございます。そういった意味からも、どうやって個人所得を伸ばしていくか、そして、なおかつ高齢化対策をやっていくかというのが、私が思います過疎対策の実情でございます。

その2点につきまして、この仮説の中から盛り込んでいただければということがあります。

仮説をちょっと一つずつ言いますと、「地方からの情報発信の可能性を高めるもの」、私もそう思っております。実際に、例えば交流施設の中で都市の方々の宿泊等について、

農村からの情報発信によって、都市の方々に来ていただくという機会を得るという部分に加えて、例えば、その地元でつくっている農産物についての発信とか、そういったものも十分に高まっているのかなということで、非常に期待する部分だと思います。

仮説2ですけれども、「両者のギャップをかなり縮めることになるのではないか」。現実としてどうなのかということになりますと、本当に実際にITが都市と農村の所得格差を是正できるかどうかというところだと思うんですが、実際になかなか職場がないので、どちらかという私、農山村の方が所得を何とか高めて、なるべく都市住民の方々に近いぐらいの所得が生まれればということがあります。当面はなかなか施策とすれば難しいと思うんですが、これも総合的な視点でいろいろなところから切っていけば、いろいろな案が出てくれば縮められるのではないかという感じがするんです。今後、こういったことで、私も研究したいと思っております。

仮説3、実際に「ゆったりとした時間の流れ等に対する気運が高まるのではないか」ということですが、農村の方々というのは高齢化率が高いものですから、おじいちゃん、おばあちゃんばかりなんですけれども、正直なところ、IT社会と言ったときに、なかなか高齢者の方々もそういったイメージがわきづらいというのが本当かと思うんです。実際、経済活動なり、いろいろな周辺環境が変わってこない、そう簡単に農山村の方々というのは変わってこないのかなという感じがいたしております。

仮説4につきましては、「買いたいもの、欲しいものがないという状況が生じている」ということで、供給する体制の整備というところがありますが、買いたいもの、欲しいものというところで言いますと、インターネットのやりとりというものについては、過疎地域は確かに人がいなくて過疎なんですけど、ある市町村に言わせれば、うちの方は過疎地域なだけけれども、情報の過疎ではないよと言っているところもございます。要するに、その施策、町役場の方が組んでいる施策の中に、IT等、例えばやりとりの中でダイレクトに補助金を出しているというところもありますから、そういった生産活動に結びつくような施策を組んでいるところの役場というのは勢いもよくて、そういった意味では、こういった体制が整備しているところもございます。

もう一つ見逃せないのが、この部分について、やっぱり福祉の部分、過疎というのは、農山村の部分については福祉の部分は絶対切り離せないと思いますので、福祉の部分にITを結びつけ、なおかつそれが産業連関として所得構造の格差を埋めるような総合連関的な一つのきっかけとしてITといいますか、こういったものが導入されればということに

期待したいと思います。

(D委員) きのうのテーマで言いますと、一番最初に地方からの情報が、活字媒体3割、放送で2割ということなんですけれども、これは逆に、今地域の情報が売れる時代だと思うんですね。私ども、インターネットのホームページを持っているんですが、支局のホームページをただいま現在、東京の管内では11立ち上げまして、11月からは東北も入れて全部で17立ち上げるんですけれども、これのアクセス件数がものすごく多いんです。他社さんにもちょっと聞いてみると、やっぱり、都道府県の地方の県の支局が開設したホームページのアクセスが物すごく多いということです。

地域の情報というのはそれだけ商品価値があるんだろうと思います。

そういう地域情報の商品価値に磨きをかけるといいますか、拍車をかけるといいますか、それがやっぱりITなんだろうと思います。

反面、いいことばかりじゃないですよ。一つ、このごろ思うんですけれども、例えば、都市型の犯罪といいますが、残虐な犯罪、子供の犯罪、これまでは東京都内とか、首都圏だったんですね。これがもう田舎で起きちゃっている。佐賀にしる、大分にしる、あるいは宇都宮にしる、これまで、本当に東京都内の怖いところで起きていた、犯罪が多発的に出るところで起きていた事件が、地方に移りつつある。その子供たちというのは、ここにも書いてありますけれども、バーチャルとリアリティーの区別がつかなくなっているというのが現実問題としてあると思います。

今のインターネットというのは、つまり、人の温もりとか体温、そういったものが感じられない、そこがちょっと欠落しているのではないかと。だから、IT革命を進めるに当たって、そういう本来の意味の人と人が向き合って、フェイス・トゥ・フェイスで群れるとか、対話する、集まる、そういう本当の意味のコミュニケーションをどう確保していくのかというあたりを少し考えなければいけないのではないかと思います。

(E委員) 農村地域における情報化の現状といったところでのいろいろな事例といいますが、そういった観点から少しこの委員会で発言できたらと思っております。

そういった点で、IT革命がどういうふうに農村にかかわるかということで、最近の傾向といいますが、見てきたところを非常に大ざっぱな概略ではございますがちょっとお話し申し上げますと、実は今、盛んに情報という点で、インターネットなどの高速性、大容量ということで注目されておりますケーブルテレビ、これは特に農村型のケーブルテレビなんですけど、当初整備され始めたときには難視聴解消という側面があったわけですが、映

映像情報がなぜ受けたかといいますと、地域におられる方、隣の方、すぐ前に住んでおられる方、こういった方々が必ずテレビに登場する。その地域に住んでおられる方がテレビに登場する、そして、通常の放送でいいますと、東京の情報は入るけれども、身近な情報は入らないという状況の中で、今自分の身の回りにあるものが映像情報として見えるということで非常に重宝された部分です。そういったことで、ケーブルテレビを整備されたいといったところが結構出ております。そういったところが、きょう現在で約 87 施設になっております。これは 87 か 97 か、建築中、もしくは稼働中と両方含めまして、今それぐらいの施設でございます。

私ども、そういう農村型のケーブルテレビの立ち上げ等にいろいろご協力させていただいているわけですが、できた後、そういった方々が横のつながりとして話し合いのできる立場ということで、こういう協議会を設けてございます。この協議会の中で、各ケーブルテレビさんが抱える問題点とか、技術的にこういうふうにしてもらいたいとか、そういったことを検討している組織がございます。

このケーブルテレビでございますが、最近の傾向といたしまして、経営といった面から、広域化というような動きが見られます。この広域化については、私どもも広域化と聞いたときに、映像系で広域化をしていくのか、それとも情報系で、いわゆる通信といったことで経営拡大を図っていくのか、その辺ちょっと見えていない部分があるんですが、とにかく広域化を図っておると。そういったときに、問題になりますのは、なぜ広域化するかと言いますと、農村型のケーブルテレビといいますのは、市町村が事業主体ということで整備されるものが多くございまして、運営していく面でかなり行政側からの持ち出し分が出てくる。そういう経済的な面を考慮しまして、数カ町村でそういった経費の軽減を図るといったような意味で広域化を図っているというのが最近の動きでございます。

それから、これから新たにケーブルテレビを整備したいといったところにつきましては、映像情報もさることながら、インターネットもやりたいという要望が多数ございます。こういった点で、ケーブルテレビをどういうふうに高度化して、高度利用していくのかというのを大きく見てみますと、一つはインターネット、もう一つは、先ほどいろいろ委員の先生方からお話あったんですが、高齢化対策の中で、いわゆる健康管理、こういったところでこのシステムを使っていきたいと。インターネットと健康管理面、福祉面、こういったところの 2 つがかなり大きなものになってございます。

一方、コンピューター関係の動きというのを見てみますと、これはこれからいろいろ

なモデルをつくっていく必要があるかと思うんですが、情報部門をいかに経済的に自立させていくのかといったことで、プロバイダ事業の方に興味を持たれています。一つの情報産業というような位置づけでそれぞれが動き始めるというか、展望を持ち始めているといったところが最近の傾向で見られます。

これは、特に大きな農協さんが市場さんなんかと組みまして、いかに自社のブランドを確立して有利に出荷できるかと。市場の方からもそういうシステムを通じまして生産地の囲い込みといったようなことを考え始めている。

私ども市町村に参りましたときに常々言うんですけども、いわゆる情報化というのは道具であって、それが究極の目的ではない。したがって、何を実現するのかというビジョンを持っていただきたいということを申し上げます。そういった中で、そのビジョンにあわせて段階的な整備をやっておられるところは、かなり情報化が成功しているといったような形でとらえられるのではないかと思います。

(F委員)最近、恐らくここ3年以内だとは思いますが、データコンテンツと利用者という関係を越えて、利用者同士のネットワークというのが非常に重要になってきたように思います。具体的に言いますと、例えばですが、農家でホームページを立ち上げた方たちがたくさんいらっしゃるんですけども、以前は1軒ずつ比較的離れたところでご自分の経営のためにやっていらっしゃった方が多かったんですが、今は、その方たちが集まって一つの報告の中にありましたけれども、4ページ目のITリテラシーの向上をどのように進めるべきかということで、「各種研修が中心となるが、地域全体として」ということで、集団として、ネットワーク上にこういった集団がかなりできてきているように私は思います。

ホームページで売り上げを上げた農家が、近所の農家に、こういうようなホームページのつくり方をすれば売れるんだということをノウハウとして出し始めております。それは、実際、ホームページの作成、マーケティングの技術というのが明らかになると私は思います。そこを農家同士のノウハウとして伝えるような時代に入ってきたということがあります。

あと一つ、今の項目の中に防災訓練のような取り組みが必要だという話がありましたが、今回の有珠山の噴火のときに、地域からの情報発信として大がかりなネットワークをつくったのが農家です。今回、三宅島の噴火で全島が今東京都内に避難して、3,800人ばらばらに入っていますけれども、あそこで最初に情報発信を始めたのは漁師さんと農家の方で

した。今、現状の問題としては、3,800人が村に帰るまでの間にどのようなバーチャルな村民組織をネットワーク上につくるかということが問題になっていまして、島の暮らしですから、皆さん非常に高齢化していらっしゃるわけです。高齢化の中でどのようなIT技術を使ってどのような村民組織をつくるかということが、非常に現代的な問題として出てきています。

その中で中心になる方も、やはり村の豊かさを知っていらっしゃるって、村の伝統的な太鼓をたたいていらっしゃるような方が、ネットワークの中心として皆さんを組織し出しているということもありまして、実は、都市の中にも農村の情報組織というものが必要な時代に入っている。逆に、農村にも都市型のスキルの高い最先端の技術というものが必要になってきていると思います。

(G委員) 今回の研究会のテーマに関連して申し上げますと、この資料に書かれていることについては、基本的には賛成しております、こういう方向ではなかろうかと思います。その中で、ダブっているところもありますが、私なりの関心を4点ばかり述べさせていただきます。

1つは、IT革命に伴う国全体の産業構造の変化との関連で、田舎における職がどういふふうに変わってしまったのか、職のシーンですね。それから、もう一つは、住のシーンがどういふふうに変わっていくんだらうか。恐らく、これまでは都市周辺が工業の中心で、田舎は農業、林業、漁業というような大きな分け方が産業的にはされていて、これからもそんなに極端には変わらないでしょうが、その中でいろいろな農林漁業のITに伴う革新が行われるんでしょうが、もうちょっと違ったシーンが生まれてくるのではないかと。

例えば、テレワークなどというような言葉が出ていましたけれども、より知識集約型の職を田舎で実現する、豊かな自然の生活の中でこれまでとは違った仕事をする人が出てくるといふようなことが期待される。恐らく、UターンとかIターンとかする人が多いと思いますが。そうでないと、今中山間地域では相当過疎化がひどい。若い人も減っている。何で減っていくかということ、やはり工業に成功した大都市圏の職場の方が給料がいいからですね、簡単に言えば。そういうことだけではなくて、田舎の因習的な文化に対して、都市には匿名性があったり、いろいろなアメニティーがあるということもあるかもしれませんが、基本的には給料がいいから、そういう産業分野に移動するのは当たり前であると言えるわけです。

そうは言うものの、農林漁業の生産性を高める努力をするということもあるわけですが、

あわせて、IT革命によって新しい職のシーンが生まれることによって、田舎においても生産性の高い労働ができるという形をできるだけつくっていくことが大事ではないかと思えます。その意味で、テレワークとか、マルチハビテーションについてよくよく議論してみたいものだという気がします。

2番目に、田舎の生活の価値ということをきちっと押さえる必要がある。解剖学者の養老孟司さんは、産業のいろいろな変化を一言で言うと都市化であるとおっしゃっていますが、私も同感でして、田舎も都市化しまして、人間も都市化しました。先ほど出ていました青少年の犯罪なども、そういう部分にかかわっているのかなという気がするんですね。

都市化ということ話し出すと長いことになりますけれども、いろいろな弊害が出てきていると思います。それに対して田舎という言葉は、今までちょっとよくないイメージを持たれていましたけれども、より積極的に田舎という言葉を使って、その価値を発信する作業が必要ではないかと思えます。

そのときに、田舎のイメージだけではなくて、特に不動産情報などはもっと都会に出てこなきゃいけないのではないかと思います。田舎で住みたいという人は多いんですけども、意外に住むところに困っているんですね。空き家がたくさんあるにもかかわらず住めない。それは、多分都会に出た人が田舎にもうちを残しておいて、家財道具とかを置いていたり、年に1回か2回里帰りするときのうちとして使っていたりするわけです。そういうようなこともありまして、なかなか田舎では、広い土地がありながら不動産が手に入らないということが往々にしてあるというようなことがネックになっています。そういうような田舎の価値や田舎の情報の発信という問題が2つ目。

3番目に、田舎の情報化の担い手をどうするかということで、山田村とか、いろいろな先進事例では、たまたまいい人がそこにいたからできたということがあるんですけども、いつもそういう人がいるわけではないので、それを仕組みとしてどうやっていくのかということは、国の政策として考えなくてはいけないということですね。そのときに、行政の役割はやっぱり大きいと思えます。田舎において行政のプレゼンスは非常に大きいので、特にこのところをつつく必要がある。それから、当然、小中学校とも含めた教育機関の充実、そういう公的セクターの果たす役割を議論する必要がある。そのときに、今の地方分権あるいは地方の行革というものとどういうふうに関係があるのかというようなことも重要な観点ではなかろうかと思えます。

4番目に、IT革命を今から進めるための基盤づくりをどういうふうにしていくか。先ほどE委員からお話ありましたけれども、私もいろいろ勉強させてもらいたいと思うんですが、どういう基盤が一番都合がいいのか、田舎は困っています。光ファイバーがいいのか、CATVがいいのか、無線LANがいいのか、いろいろな選択肢がどうもありそうだけれども、何を選べばいいんだろうとよく相談を受けます。最近専門家にいろいろ聞いていると、無線CATVなんていうのももうあるんだよと。ちょっと変な言葉ですけども、田舎では広い範囲に人家が点在していますから、そういうところに全部線を引くのはコスト的に大変なわけです。そういうのをクリアするための技術という研究も要るでしょうし、あるいは次世代の携帯電話と無線CATVの接続は可能だろうかというような乱暴な質問をしたところ、案外できるかもしれないなんていう話もあるわけです。もしそうなったら、可能性としてそういうものがあるとしたら、携帯電話でテレビの番組を見たり、テレビでiモードを見ることも可能かもしれない。もしそうできたらですね。そういう技術的な可能性も少し勉強しないと、IT、ITと言ったって、よくわからないままに話をしているようなことになりますので、技術的な裏づけの勉強も必要だなと感じております。

(H委員) IT革命と農山村等地方からの情報発信ということで、これから話し合いに加わるんですけども、基本的に私の認識としては、要するにインターネットを使って農山村とか地方から情報発信をするための方策を考える研究会なのかなと思っているんですが、これは農山村等ということですから、当然、漁村とかも入ってよろしいのでしょうか。

あと、東京と地方という観点からのことが主にとということなんでしょうか。ほとんど同じような形で、スケールははるかに小さいんですが、県庁所在地と各町村も大体似たような感じでこういうふうなことが散見されるわけなんですけれども、首都圏、大都市圏と各地方からということの関係の中での情報発信ということなのかどうかという概念の統一を図っていただきたいと思います。

また、個人的な感触では、70年代後半から80年代の初めにかけて、旅もののテレビ番組がブームになりまして、あれで地方への情報の関心が高まったのではないかと感じています。そのころは、宿と食事しかなかったんですけども、大体行ったところの感触では、町村の情報発信の中核となるべき素養があるというか、素質があるところは、やっぱり一に役場、二に農協だと思うんですよ。漁協があるところは漁協だと思うんですけども。大体、何か中継でも、企画ものでも、そこら辺に名物というか、そういうふうな担当の企画課長みたいな人がいて、そういうふうなところで大体話がまとまるか、あるいは農協に

電話しちゃえば情報が一発でとれるとか、組織で考えればそういうところが情報を発信する意欲が異常に高い。農村でも、私が知っている範囲では、年寄りも別にそうでもないんですけれども、若手の40代後半ぐらいまでの人たちは、パソコンとか、当然iモードは全員持っていますし、そういうふうなことにすごくおもしろがって取り組んでいるという状況を見ることができます。

ただ、きのう来る前に、実際にどういうものかと思って、二、三知っている農家に電話をかけたんですけれども、基本的には、ファクスと電話で今注文が足りてるから、そこまで考えていないということと、あとは、ファクスの注文とあわせてホームページの中でクリックすると、マイタケが何個とかと押すとそれで送られるシステムを入れるところとか、対照的なところが、3件かけたうち1つと2つだったということなんですけれども、自分でホームページをつくってそういうことをやっている一般農家の人たちもいるんだなと、そういう感じを持ちました。

あと、どうしても、農山村の方から情報発信して、それは生産者とかの団体で、都市圏の人たちというのは自由な選択の意思を持つ消費者というか、賢い消費者という感じで、都市の人たちは個人として情報を持っていて、農山村の方へ注文とかオファーするという考え方になりがちなんです。基本的には、その考え方から脱却できるような形でこういうIT革命というのが進んでいけばいいなと。というのは、今、農協で規格外のものの方が栄養価が高かったり、安かったりして、それを県内の消費だけではちょっと賄い切れなくて、飼料などになっているという状況があるんです。そっちの方が本当は味がいいから地元の方はそっちの方を食べているんですけれども、そういうような、スーパーに並べられない形のキュウリとかニンジンとかがあるんですよ。そういうようなものを個々でディスプレイの上でやりとりできるようなところまで、きめ細かい具体的な方策までこの研究会で出すのかどうかということですよ。そこら辺の範囲までちょっと教えていただければと。

最後に、県内では大体の町村で車で来て泊まれる施設というのはほぼ完備してあります。キャンプサイトからコテージまでほとんどあります。また、産直センターといって、米とかリンゴ、野菜とか、とれたものをそのまま道の駅みたいな感じで置いているところもほとんどの町村にあります。だから、状況としては、70年代後半から80年代初めの温泉ブームみたいなときよりもはるかに情報の中身的には送れるものというか、要するに、画面上だけの引っかけじゃないというか、実態の伴ったサービスが提供できる環境にあると思

います。要は、各市町村に住んでいる皆さん方のやる気というか、そういうものをどう  
いう感じでインセンティブをつけてやられていくのかなというところだと思います。

以上です。

( I 委員 ) まず、大都会と地方、農山村との関係の現状について私の認識をお話し申し上  
げたいと思います。

事務局のメモにもございますように、大都市のひとり勝ち状況というのは、バブルが終  
わった現在でもなお続いているというのが基本的認識であります。そのポイントは、や  
っぱり人口が相変わらず東京ひとり勝ちということ、都市に人が集まるという状況が続い  
ている。逆に農村の方は減る人口もいなくなったという感じがします。

また、人口だけではなくて、情報が中央配信がやはり多いという感じもします。NHK  
の報道は一生懸命地方局のものを中央を通じて流そうとしておりますけれども、やはり中  
央からの情報が発信されることが圧倒的に多いということに、人々の意識は非常に影響さ  
れているということ。

第3点は、行政の中央集権的状況は依然として変わっていないということ。これは、国  
家と地方とのかかわりと関係しておりますけれども、行政の力は今なお非常に強いとい  
うこと。

第4点は、公共事業との関係でありますけれども、やはり公共事業による景気浮揚策と  
いうのは、中央から地方へという形でお金の流れをつくるということで意味はあるんです  
けれども、中央依存型の体質が変わっていない。

それから、第5番目は、物流の関係では、市場機構を通じて販売していくという実態は  
変わっていないというんですか、特に、農林水産物は市場を通じてやりますけれども、こ  
れは逆に、先ほどおっしゃったように、物の価値が中央の値決めで決まってくるという状  
況がほとんど変わっていないということがあると思います。

しからは、状況は変わるだろうかというのが次の問題なんですけれども、一つは、住民  
の意識、住民が変質してきているということを指摘しなければならない。住民の変質とい  
うのは、全体が高齢化しているわけで、若者の数は少ないわけですから、住民にア  
ンケート調査をしたり、意見を聞いたりすると、非常に現状肯定的で、逆に言えば、保守  
政党が常に選挙に勝つというのも、居心地のいい現状を維持しようという方向であります  
から、変わろうという意識がないというのは決定的であります。逆に、若い者の意見がほ  
とんど通じない、女性の意見がほとんど通じないという実態がますます強まっているので

はないかというのが私の認識であります。

それに対して、要するに、農林漁業者を中心に、市場機構を通じないルートのも索というのは、IT革命とともに非常に盛んになってきております。これはリスクが非常に高いんですけども、ダイレクトに実需者に接近しようという試みというのは、インターネット、ホームページ等を通じて非常に盛んになってきております。

それから、逆に、都市住民による地方の生産者等へのダイレクトな接近というのは、これは端的に言いますと、先ほどもちょっとお話がありましたが、産地ふるさと市、これも市町村ないしそれぞれの市場のホームページ等を通じて、都会住民が車で毎週とか、3日に一度とか接近するわけですけども、それによって新たな流通の形成という潮流が生まれているということは確実に言えることであります。それに成功した地域においては、生産者は非常に元気が出るという状況が出ております。

3点目は、そういう状況の中で、行政サイド、先ほど役場とおっしゃいましたが、役場がそういう実需者、生産者の従来の行政的な枠組み、あるいは補助金の枠組みを乗り越えた行動をいわば是認していくということが生まれてきておるように思います。

全般的な認識と申しますか、現状は変わるかという視点で新しい状況を紹介しますとそういうことになります。結局、全体的に言うと、地方は非常にあきらめの気分が強いんですけども、その中で、特に高齢者の意見ではなくて、多数決というよりは、若者とか女性の意見を聞くということ意識してやるということが第1の課題であろうと。また、第1次産業の存在条件の再生と申しますか、第1次産業がまさにあと5年ぐらいでほとんど終わるという状況です。その中で、国境は自由化していきますけれども、米その他については、全国的な基準調整政策を依然として国がやっているという部分については、若干問題が多いのではないかという意見。

それから、先ほど不動産市場の問題を指摘された方がいらっしゃいますけれども、田舎の不動産情報、不動産市場と申しますか、これが完全に開放されていない部分というのは、行政的な意味でも少し開放するというか、新たな不動産市場の形成に向けての取り組みが大変重要ではないか。特にIターン、Uターン、とにかく田舎を志向するという都会人の志向、若者の志向というのは非常に強い流れとして存在するわけですから、その流れを適切に受けとめる地方における不動産市場、農地、森林あるいは漁業権を含むかもしれませんが、その部分の市場化というか、そういう部分が今後課題になってくる可能性が高い。

それから、市町村の縄張り、広域行政の問題も実はあるんです。町村合併の問題がある

んですけれども、実際問題として、先ほどおっしゃいました道路だけではなくて、情報インフラにつきましても、より広域的なインフラ整備というものが大変重要になってきております。中央省庁のインフラ整備も、高速道路、交通体系その他、上から下へという形を公共事業等の関係でとっていらっしゃるけれども、受けとめるサイドというのは、どうしても中央省庁に行って、補助金をもらって、あるいは公共事業をもらって帰ってくるという必要があるんですが、したがって、地元におけるインフラ整備については大きな枠組み、骨格で進められているというよりは、むしろ、首長の熱意次第で進められているのではないかと。もう少し効果的な実施方法を考えるという意味で、広域行政化の必要、これは、先ほどもお話がありました情報インフラの整備についても、CATVとか、光ファイバーとか、いろいろあるんですが、NTTに言わせれば、どこでもデジタル化は可能であって、いつもできると言っておりますが、実際に地元が、田舎の役場その他が着手しようとしたときに、途端にインフラがなかなか時間がかかってうまく整備されていないからどうするかという話、そこから始まるわけですから、その部分に非常に問題はあります。

今後、消費者と1次産業の生産者との交流連携というのは、どうしてもそれなしにはあり得ないという認識が田舎の人に非常に強まってきておりますので、これをうまくバックアップしていくことがどうしても大事だと思います。

最後ですけれども、ITリテラシーと書いてありますが、これはものすごく大事です。私どもとしては、寺子屋の復活というか、リテラシーの向上のために、例えば公民館ネットワークを使って、公民館で夜間授業でも少し始めてもらって、お年寄りでも若者でも、ちょっと行ったら、少しずつ扱いを教えてもらえるというチャンスを至るところでつくっていただくということがとても大事ではないかと思いました。

以上です。

(中川座長) ちょっと先ほどH委員から質問がありましたが、事務局の方でお答えいただいたらどうでしょうか。

(事務局) まず、どういう範囲で議論するかということに関してなんですけれども、東京と地方とにこだわらず、これから都市と農村ということで考えた場合に、県庁所在地とその外を取り囲んでいるところ、そこの交流ということなども非常に重要ではないかと思えます。例えば、これは次にいろいろ資料をお見せしてお話し願えばいいと思うんですけれども、裏山を守りたいという情報発信したところ、いろいろなところから応援団が駆けつけたと。その応援団というのは、必ずしも東京に住んでいる人だけではなくて、同

じ県のいわゆる都市型生活をやっている人が支援に駆けつけるということもありますので、できれば、都市型生活をやっている人とそうでない人という広い考え方でいいのではないかと考えております。

それからもう1点……。

(中川座長) 漁村が入ってもいいかと。

(事務局) その話なんですけれども、それは入っていいのではないかと思います。等というのはそういった意味で、特に農業をやっている、林業をやっているというふうなことにこだわらずということと考えております。

(中川座長) もう一つ、すごく具体的な、どの程度の密度で書くかというか、できれば極めて具体的に議論をしたいんだけど、やっぱりさらっとした作文かねというような意見もあったように思うんですが、その辺はどうでしょうか。

(事務局) そこは議論していただいて、特に最初から限定する必要はないのではないかと考えています。

(中川座長) それから、地方と地方、青森と福岡とか、そういう感じで情報化が進んでいくわけで、そういう交流もあり得るのではないかと。

(事務局) これは非常に重要な今回の一つの視点ではないかと思います。

(中川座長) それでは最後に、先生方で、ただいまの皆さんのご発言及び事務局の提起された課題その他について、ご質問や言い残した部分などもしありましたら、お願いいたします。

(A委員) 地方の情報を全国的な形で情報発信しようとしたらどんなところにネックがあるのかについてですが、1つは、先ほどH委員から農協というお話が出ましたけれども、私の住んでいる県の場合、農協からの情報発信ということであると、結局、バーチャルショッピングとかがあるかなということでもちょっと聞いてみたんですが、34農協あるうちの6つか7つぐらいがホームページを持っている程度で、あとは2つぐらいが不動産専門。結局、一応持っていて、そこでこういう農産物をやっていますよと、ワインとか漬物とか、特徴のある物を結構つくっている農協もあるんですが、そういう農協はどうしているのかというと、やっぱりどうしてもお金、決済のことがネックになってしまう。結局、やっぱり現物と交換になっちゃうみたいな、パソコン上ではできない、コンピューター上ではできないというのが一つ、セキュリティーの問題ももちろんありますし。農家とすれば、やっている人たちは、一生懸命つくった物を買いたい。けども、やっぱり額も大き

くなったり、あるいは運送の問題もありますので、どうしても、例えばJAからの発信ということであれば、そういう面がどうしてもクリアできない限りは先へ進めない、そこでとまっちゃう。県のJAの電算センターがあっても、やっぱりその人たちが指導して、各農協の自主性でやらざるを得ない。各農協の方たちが自主的に開いて、あとは中央の方はご指導しますよぐらいの感じで。やっぱりその辺のことをクリアできればというのが、例えば一つのネックになっていることかなと思いました。

（中川座長） ほかの方は。

（H委員） 基本的には民放というのは電波料と制作費という2つで成り立っておりまして、それは、局が自分でつくる場合と、スポンサーに負担していただく場合と2通りございまして、例えば全国ネットでゴールデンタイムとかでやっている番組に関しましては、ドラマだと、1回当たり3,000万円とかの制作費がかかって、電波料が、例えば30分で70万円とすれば、それが全国で行けば、25局ネットだと1,500万円ぐらい、あと、東京とか大阪とかはもっと高いですから、2,000万円近い電波料と制作費3,000万円を1回のドラマに払わなければいけないわけです。今現在、そういうふうになっているわけです。

そうすると、1月で2億円だと、1年で24億円ぐらいのコストがかかるわけです。制作費は制作費ですから、その電波料の部分で、企業として利潤を上げていくこととなりますので、ローカル1局だけでいけば70万円の8掛けとか6掛けとかで済むとは思いますが、要するに全国に上げるためには、地上波の系列のネットワークの電波塔を通さないと映らない。そういうことで、衛星等の、業態を変革するような、商売の危機のようなツールが出てきているんですけども、ただ、その衛星が例えば上がったとして、電波料のコストよりも格段に安いということであれば淘汰されていくと思うんですが、基本的には、風が強かったり、雨が降っただけでざらざらするような画面とか、いざというときには、やっぱり地上波で結んだ方が確実だという意見もあります。その場合、電波料の部分が非常にネックになる。

要するに、日本の経済の縮図と一緒に、東京はたくさんお金が集まるから全国に出せるスポンサーがいっぱいいますけれども、ローカルで、じゃ、全国ネットに出せるようなスポンサーがどこにいるかということになるわけです。例えば、東北6県や九州等のブロックネットでやっていけば、都市圏を経由しなければかなり安い形で情報発信ができるというのは、理論的には可能なんですけれども、だれもやっていないというか、九州は九州でブロックネットを組んでいますし、ブロックネット同士でやるということはまずないと思

います。

だから、今度もこういう形で、ディスプレイをテレビとしてとらえれば、ある程度の部分では、一応の枠さえあれば発信は可能だと。今、ケーブルテレビでいろいろ中央発の番組を相互に乗り入れて番販しているみたいですけども、そういう枠が一つきちんと民教協みたいな形で立ち上がれば、そこである程度の情報交換等はできるのではないかとは思っています。

(事務局) 今、動画でなければ静止画のレベルでインターネットで物すごい情報発信、情報へのアクセスというのは、全国どこからでも、どこへでもという状況になっているわけですね。それから、高速化、大容量化が進めば、動画で今の静止画と同じような状況に多分なる。5年でどの程度までというのはありますけれども、最終的に光ファイバーということになれば、10年ぐらいのタームで考えれば、多分ものすごい高速大容量化が、メガという単位からギガという単位ぐらいまで行って、今静止画なり文字情報で起こっている状況が、多分動画の世界でも起こるのではないかという感じもするんですが、そういうイメージとかというのはありますか。

(H委員) 基本的には、ギガネットワークは、電送路の問題だと思っています。要するに、現場的には、それを記録して送り出すツールの問題なんですね。ただ、国家的な目から見れば、そういうネットワークと違う別のネットワークが、価格が低い形で流通すれば、それは普及していくと考えて当然かと思えます。

ただ、いわゆるマスメディアは、一般のありとあらゆる階層を対象にして、それに合わせてつくっていて、なおかつ、その半分は何かやっていて、その半分は酒を飲んで酔っぱらって見ているという形の中で見せる工夫をしていますので、あざといスーパー、字を入れたり、音楽を入れたり、いろいろやっているんです。企業は特にそうなんです、ローカルになるともうちょっとおとなしいつくりになるんです。要するに、そういう人たちに見せているソフトを今つくっていますが、こういうインターネットとかをやっている人たちというのは、いただいたこのホームページや何かで見ると、問題意識があって、収入がたくさんあって、ある程度、番組を見るよりもコンピューターの前に座っている人が多いということなので、そういうちゃんとした目的意識があって端末の前に座って見てくれる人と、何か風景みたいに見ている人との目的意識がどう違うのか。例えばドライブを起動させて、しばらく待って何か押さないとテレビが映らないということになれば、絶対見ないと思います。だから、そうなるかと二極分化していくのではないかと。

先ほどの携帯の話で恐縮なんですけれども、僕がきょう持ってきたこれは会社から持たされている携帯で、どこでも持っていけというものなんですけど、見てわかるとおり、これはすごく古いんですよ。現場で連絡がとれないから持たされるんですけども、僕はこれで足りるんですが、他の社員はこれをダサイというか、現場でメールが来たりして、現場で見られないから、これを使わないんです。だから、これは僕がほとんど1人で使っているんですが、これと一緒に、見る人のニーズの問題だと思うんですよ。僕はこれでいいけれども、もっと字やメールが打てなきゃ嫌だという人がああいうものを使っているわけなので。だから、デジタルテレビになってから、どれだけ操作性が容易になっていくかということと、ソフトの中身の質的な部分というのは、市場の論理と一緒に視聴者が決めていくと思うので、コンピューターの前でバラエティーを見て笑っている人は余りいないのではないかという感じがします。

(中川座長) どうもありがとうございます。

時間がなくなってしまいましたので、これで論点の検討については、一応終わったということにさせていただきます。後ほど、事務局にきょうの意見をご整理いただいて、次の研究会にまたご提出願うということで、本日は終わらせていただきたいと思います。

第2の議題は今後のスケジュールでありますけれども、資料3を事務局の方でご紹介いただきたいと思います。

(事務局) それでは、資料3を見ていただきたいと思いますけれども、基本的に、きょうの皆さんの意見を一応いろいろ考慮して、第2回、10月11日に、まず、現状についてご議論をいただきたいと思いますと考えております。それをやることによって、皆さんの認識をもう少し一緒にしていこうと考えます。

それに基づいて、第3回、11月6日ですけれども、このときに、では新しい今後のIT活用ということになると、どういうやり方がいいんだろうということを議論していただきたいと思います。

それから、第4回、11月20日ということになるんですけども、できましたら、今事務局の方でいろいろな事例を調査しておりまして、その事例に基づいて今後のITの整備という方向を議論していただいたらいいのかなと思っています。

そういうことを繰り返すことによって、第5回、12月4日に報告書(案)というものを事務局の方で用意しまして、皆さんの意見をお伺いしたい。その伺った意見を踏まえて、12月中には最終報告をつくり上げるというスケジュールで進めたいと考えております。

(中川座長) ありがとうございます。

それで、第2回は、きょうの時間で大体議論の範囲というのを先生方が提起されたから、その範囲についてもう一遍、きょうのペーパーをもとに整理されて、そのペーパーを土台に、現状についてさらに議論してもらおうという格好になりますね。

(事務局) そうですね。基本的にきょうの皆さんの問題意識をもう少しデータの的に整理して、そのデータをにらみながら議論していただければと思っております。

(中川座長) そういうことのようにですけども、何かご質問ありませんでしょうか。

(事務局) ちょっと最後に、よろしいですか。

最後にいろいろな二極分化の話もあったんですけども、先ほど、D委員から、最近地方の情報というのは非常に商品価値が出ているという話があったわけですが、基本的に商品価値が出てきている相手先というのはどういうところですか。

(D委員) それは首都圏、都市ですね。

(事務局) それは一般の人というふうに考えていいわけですか。

(D委員) ええ、一般の人だと思います。そこにあるように、例えばグリーンツーリズムとか、そういったものに対するニーズの高まりだと思うんです。つまり、豊かな暮らしといいますか、豊かさみたいなものが地方に残っている、つまり、お金と暇があればそういったものを手に入れられる、そういったものが地方にはあるわけですよね。それは大きいと思います。

(中川座長) それでは、きょうはこれでよろしいですか。

先ほどのスケジュールで、10月11日に次回を開催するということでございます。話題につきましては、先ほどご説明あったようなことです。

長時間どうもありがとうございました。この辺で終わりたいと思います。